

# アイルランド系移民とイギリス産業革命

富岡次郎

【要約】 一九世紀後半におけるアイルランドの異常な歴史の最も顕著な側面はその人口が半減したことである。これは大規模な移住のためである。移住の主な原因はイギリス資本主義によるアイルランド経済の破壊と一八四五―五〇年におけるポテト飢饉であった。イギリスはアイルランド系移民の多数を吸収した。移民は一九世紀イギリスの木綿、石炭、鉄鋼、金属工業と鉄道の急速な発展のおかげで雇用をみつけた。イギリスの資本家は彼らの諸産業の発展のためにアイルランド人を有用な労働者とみた。イギリスにおける移民の評判のかぎは彼らが不熟練労働に集中したことであった。彼らはしばしば高度に移動性をもつプロレタリアートを構成し、労働力需要に敏感に反応し、イギリス人労働者によって好まれなかった仕事に喜んでついた。アイルランド系移民は産業革命によるイギリス産業の発展のために不可欠であった。しかし彼らの移住がアイルランドの経済発展を遅らせる結果になった。

史林 六八巻四号 一九八五年七月

## 一 はじめに

現代イギリスは多民族社会である。一八一―一九世紀に多数のアイルランド人が、一九世紀後半になるとユダヤ人や西ヨーロッパ人が、第二次大戦後にポーランドをはじめ東ヨーロッパ諸国の人々が、イギリスへ移住してきた。彼らはすべて白人移民であった。二〇世紀後半にインド人、パキスタン人、西インド人、アフリカ諸国の人々などのカラード移民がそれに参加し、イギリス人を驚かした。白人移民に加えて、カラード移民を迎えた現代イギリス社会において、複雑な人種問題への対処はもはや避けて通れない課題となり、イギリスにおいてもカラード移民が急増した一九六〇年代から人種問

題が急にクローズ・アップされた。一九六五年に人種関係法 (the Racial Relations Act, 1965) が制定され、ついで六八年と七六年に改定された。これとともに移民に関する調査・研究も急速に活発になった。ローズ (E. J. B. Ross)<sup>①</sup>、ダビソン (R. B. Davison)<sup>②</sup>、ヒロ (D. Hiro)<sup>③</sup>、アボット (S. Abbott)<sup>④</sup> などによる精力的な研究が続出した。一九六七年には民間の調査機関「政治経済計画 (Political and Economic Planning)」が『人種差別についての PEP 報告』<sup>⑤</sup> を発表し、それにもとづいてダニエル (W. W. Daniel)<sup>⑥</sup> が人種差別の実態をまとめた。また各都市における移民の実状が分析された。ブリクストンについてのパターンソン (S. Patterson)<sup>⑦</sup> の研究やノッティンガムについてのローレンス (D. Lawrence)<sup>⑧</sup> の業績はその代表であろう。他方、移民の雇用や住宅における差別も取扱われた。ライト (P. L. Wright)<sup>⑨</sup> やスミス (D. J. Smith)<sup>⑩</sup> の研究が示唆的である。このようにイギリスでは人種問題の研究がさかんであるにもかかわらず、それらはわが国へはほとんど紹介されていない。それゆえ、筆者は、わが国における在日朝鮮人問題や部落問題を念頭におきつつ、イギリスにおける移民の歴史と現状を研究課題とする。

これらのさまざまな移民のなかで、最も早くからイギリスへ移住し、現在においても最大の移民グループを形成しているのはアイルランド系移民である。彼らはイギリス現代社会の形成、とくにその産業革命の発展に深く掛かり合ってきたし、現在においても北アイルランド問題や I R A など深刻な政治的・社会的難題をイギリス政府へ突きつけている。アイルランド系移民の研究は緊急な社会的課題である。ところが、前述した諸研究はほとんどカレード移民に焦点が合わされており、アイルランド系移民についての考察は十分とはいえない。そこで筆者はまずアイルランド系移民について分析し、ついでカレード移民についての研究へ移るであろう。

移民問題の研究のためには、両国の経済関係の分析が重要であることは言うまでもないが、イギリス資本主義がアイルランド経済を従属させ、支配してきた過程については、松尾太郎氏や杉原薫氏のすぐれた研究がある。<sup>⑪</sup> しかしこれらはアイルランド系移民についてはふれていない。筆者の関心は移民そのものにある。移民については高橋裕之氏と本多三郎氏

の論稿<sup>⑫</sup>があるだけで、本格的研究はない。そこで本稿はアイルランド系移民の歴史的経過とイギリス資本主義発展において彼らが果たした役割を考察する。

アイルランド経済のイギリス資本主義への従属が最も先鋭的な形で現われたのはイギリス産業革命のときであったゆえ、本稿は分析の焦点を主として一九世紀におけるアイルランド系移民に限定し、二〇世紀のそれに関しては後日の研究にゆする。

- ① E. J. B. Rose and associates, *Colour and Citizenship: A Report on British Race Relations*, 1969.
- ② R. B. Davison, *West Indian Migrants*, 1962.
- ③ D. Hiro, *Black British, White British*, 1971.
- ④ S. Abbott (ed.), *The Prevention of Racial Discrimination in Britain*, 1971.
- ⑤ *A PEP Report on Racial Discrimination*, Political and Economic Planning, 1967.
- ⑥ W. W. Daniel, *Racial Discrimination in England*, 1968.
- ⑦ S. Patterson, *Dark Strangers: A Sociological Study of the Absorption of a Recent West Indian Migrant Group in Britain*, South London, 1963.
- ⑧ D. Lawrence, *Black migrants: white natives*, 1974.
- ⑨ P. L. Wright, *The Coloured Worker in British Industry*, 1968.
- ⑩ D. J. Smith, *Racial Disadvantage in Employment*, 1974; D. Smith and A. Whalley, *Racial Minorities and Public Housing*, 1975.
- ⑪ 松尾太郎『近代イギリス国際経済政策史研究』一九七三年、同『アイルランド問題の史的構造』一九八〇年、杉原薫「イギリス産業革命とアイルランド」(角山栄編『講座西洋経済史Ⅱ 産業革命の時代』一九七九年所収)。
- ⑫ 高橋裕之「一八四〇年代におけるアイルランド移民問題とナンヨリズム」国際商科大学論叢刊号一九六七年、本多三郎「一九世紀中葉イギリスにおけるアイルランド貧民」(堀越智編『アイルランド・ナンヨリズムの歴史的研究』一九八一年所収)。

## 二 アイルランドの人口と移住

### 1 アイルランドの人口推移

アイルランドの人口は悲劇的な推移をたどってきた。アイルランドにおける最初のセンサスは二八二一年であったが、

第1表 アイルランド人口 (1821-1961年)  
単位 1,000名

センサス年	南部26州	北部6州	全アイルランド
1821年	不明	不明	6,846
1831	不明	不明	7,767
1841	6,529	1,646	8,175
1851	5,112	1,440	6,552
1861	4,402	1,397	5,799
1871	4,053	1,359	5,412
1881	3,870	1,305	5,175
1891	3,469	1,236	4,705
1901	3,222	1,237	4,459
1911	3,140	1,250	4,390
1926	2,972	1,257	4,229
1936	2,968	1,280*	4,248
1951	2,961	1,371	4,332
1961	2,815	1,425	4,240

\* 1937年

The Department of Social Welfare, Eire, *Commission on Emigration and other Population Problem 1948-1954: Reports*, Statistical Appendix, Table 1, p. 281. より作成。

それ以前の人口は一六七二年に約一一〇万名、一六八七年に約二二〇万名、一七八五年に約二八四万名であったと推定されている。<sup>①</sup>一八二二年以降の人口はセンサスによれば第1表のとおりである。<sup>②</sup>

その全人口は一七世紀後半から一九世紀前半まで急成長を続けた。一六七二—一八四一年の一七〇年間に約七・四倍へ急増した。ところが一八四一年以後着実に減少した。この年の約八一七万名が一九六一年には四二四万名へ半減した。「消えゆくアイルランド人」という言葉が生まれた。

ほどである。<sup>③</sup>一九二〇世紀におけるハンガリーを例外として、ヨーロッパ主要国は一九世紀半ば以降人口増を経験したのに<sup>④</sup>、アイルランドではこの一〇〇年余りの間に人口が半減したことは驚くべきことである。全アイルランドで最も著しく減少したのは一八四一—五一年の間で、約一六二万名も減った。つぎの一〇年間に約七五万名が減った。したがって一八四一—六一年の二〇年間に約二三七万名の激減であった。一九世紀後半だけでその人口はほぼ半減した。このようにアイルランドの人口統計を検討すると、一九世紀中葉がアイルランド史にとって危機の時であったことが明らかになる。一九世紀後半のこの国の歴史は常軌を逸した年々であったと言えよう。<sup>⑤</sup>

## 2 アイルランド人の海外移住

アイルランド人口の減少の主な原因の一つは移住であったから、その推移を概観してみよう。第2表はアイルランド人の海外移住者数である。これはイギリスへの渡航者を含まない。<sup>⑥</sup>第3表はイギリスへ渡った者をも含むすべての移住者数

第2表 アイルランドからの海外移住者数  
(1825-1952年)

期 間	26州から	6州から	32州から
1825-30年			111,394名
1831-40			395,481
1841-50			1,179,360
1851-60			1,216,265
1861-70			818,582
1871-80	不 明	不 明	542,703
1881-90			734,475
1891-1900			460,917
1901-10			485,461
1911-20			229,239
1921-25			146,834
1924-27	106,446名	不明	不明
1928-31	62,921	33,208名	96,129
1932-35	3,779	2,781	6,560
1936-39	5,356	2,331	7,687
1940-45	不明	不明	不明
1946-52	32,433	不明	不明

The Department of Social Welfare, *op. cit.*,  
Table 88, p. 118. より作成。

である。<sup>⑦</sup> 海外移住者数は一八二五―三〇年の六年間に約一十一万七千名であり、一八三一―四〇年の一〇年間に約四〇万七千名であり、一八四一―五〇年の一〇年には約一十八万七千名へはねあがり、次の一〇年間で約二二万七千名であり、一八六一―七〇年でも約八二万七千名であった。移住のピークは一九世紀半ばであり、一八五二年だけでも約一九万七千名が去った。その後、大量流出は約半世紀間続いたが、二〇世紀初頭以降漸減し、第一次大戦のため激減し、大戦後にはアメリカ合衆国による移民制限政策、世界大恐慌、第二次大戦はアイルランド人の海外移住をほとんど停止させた。<sup>⑧</sup>

つぎにこれらの移住がアイルランドの人口にとってどれ位の比率を占めたかを検討してみよう。いまピークの時期をとってみると、一八五一年五月から一八八三年末までの移民合計は約二九一万人であり、これは同期間における年平均人口の五〇・八％であった。つまりこの期間に人口の半分以上が出ていったわけである。これを地方別にみると、マンスター

地方から約九九七、〇〇〇名（同地方の年平均人口の六五・四％）、アルスター地方から約八五八、〇〇〇名（四五・八％）、ユノート地方から約三九九、〇〇〇名（四四・六％）、レンスター地方から約五四七、〇〇〇名（三八・〇％）であった。<sup>⑩</sup> これらのなかで最も多いマンスターからは一〇名のうち約七名が、最も少ないレンスターからでも三名に一名が移住していったわけである。全くひどい話である。

つぎに一八四一―一九五二年における彼らの海外移住の行先を検討する。第4表は彼らの海外移住先とその期間における移民総数に対するその比率を示したものである。<sup>⑪</sup> こ

第3表 アイルランドからの移住者数 (1851-1910年)

年	移住者数	年	移住者数	年	移住者数
1851年*	152,060名	1871年	71,240名	1891	59,623名
1852	190,322	1872	78,102	1892	50,867
1853	173,148	1873	90,149	1893	48,147
1854	140,555	1874	73,184	1894	35,895
1855	91,914	1875	51,462	1895	48,703
1856	90,781	1876	37,587	1896	38,995
1857	95,081	1877	38,503	1897	32,535
1858	64,337	1878	41,124	1898	32,241
1859	80,599	1879	47,065	1899	41,232
1860	84,621	1880	95,517	1900	45,288
1861	64,292	1881	78,417	1901	39,613
1862	70,117	1882	89,136	1902	40,190
1863	117,229	1883	108,724	1903	39,789
1864	114,169	1884	75,863	1904	36,902
1865	101,497	1885	62,034	1905	30,676
1866	99,467	1886	63,135	1906	35,344
1867	80,624	1887	82,923	1907	39,082
1868	61,018	1888	78,684	1908	23,295
1869	66,568	1889	70,477	1909	28,676
1870	74,855	1890	61,313	1910	32,457

\* 1851年は5月1日からの数字

*Population Census of Ireland, 1871 to 1911*, in B. Thomas, *Migration and Economic Growth*, Table 90, pp. 392-94; *Emigration Statistics of Ireland for the year 1883*, [C.-3899], Table 2, p. 4. より作成。

名がアメリカ合衆国へ、約六七万名がカナダへ、約三七万名がオーストラリア・ニュージーランドへ行った。全期間を通じて、アメリカ合衆国への優勢はかわらず、平均するとそれは海外移住の約八〇%を占めた。一九世紀中葉と二〇世紀に入ってからカナダへ多く行き、オーストラリア・ニュージーランドへは一九世紀後半に多かった。

アメリカはイギリスよりも遠距離にあり、渡航費も高くついたので、一度イギリスへ渡り、そこで渡航費をかせいだあ

れによれば、一八四一—一五〇年に海外移住した約一一八万名のうち、約八二万名(六九・八%)はアメリカ合衆国へ、約三三万名(二七・九%)はカナダへ、約二万名(一・九%)はオーストラリア・ニュージーランドへ行った。次の一〇年間には総数約一二二万名のうち、約九九九万名(八一・四%)はアメリカ合衆国へ、約一二二万名(九・七%)はカナダへ、約一〇万名(八・三%)がオーストラリア・ニュージーランドへ行った。一八六一—一七〇年の総数約八二万名のうち約六九万名(八四・四%)はアメリカ合衆国へ、約八万名はオーストラリア・ニュージーランドへ、約四万名(四・九%)がカナダへ行った。一八四一—一九二五年におけるアイルランド人の海外移民数を合計すると、約四七〇万

と、アメリカへ再移住していった人々も多くあった。なおアメリカへ移住して貯蓄をし、帰国することは、イギリスの場合ほど容易でなかったが、それでもかなりの例がみられた。<sup>⑩</sup> オーストラリアなどへの移住はさらに長距離で、より多くの費用のかかる旅であり、しかも祖国とのほとんど完全な決別を含む移住であった。それにもかかわらず、ポテト飢饉のあとかなり多くの数がそれらの地へ移住したのは、彼らの五分の四以上が植民地政府およびイギリス政府によって援助されたためであった。この援助は一九世紀末までつづいた。<sup>⑪</sup>

つぎにアイルランド人のイギリスへの移住を検討しよう。両国は近距離にあるから、彼らのイギリスへの流入は早く、一二世紀までさかのぼる。＜ンリー二世はアイルランド併合を計画し、軍をその地へ進めた。イギリス軍はアイルランド

第4表 アイルランド人の海外移住先 (1841-1952年)

期 間	アメリカ合衆国へ 人 数 (比率)	カナダへ 人 数 (比率)	オーストラリア・ニュージーランドへ 人 数 (比率)	その他の海外諸国へ 人 数 (比率)	海外移住者合計 人 数 (比率)
1841-50年	822,675名 (69.8%)	329,321名 (27.9%)	22,825名 (1.9%)	4,539名 (0.4%)	1,179,360名 (100%)
1851-60	989,880 (81.4)	118,118 ( 9.7)	101,541 ( 8.3)	6,726 ( 0.6)	1,216,265 (100)
1861-70	690,845 (84.4)	40,079 ( 4.9)	82,917 (10.1)	4,741 ( 0.6)	818,582 (100)
1871-80	449,549 (82.8)	25,783 ( 4.8)	61,946 (11.4)	5,425 ( 1.0)	542,708 (100)
1881-90	626,604 (85.3)	44,505 ( 6.1)	55,476 ( 7.5)	7,890 ( 1.1)	734,475 (100)
1891-1900	427,301 (92.7)	10,648 ( 2.3)	11,448 ( 2.5)	11,520 ( 2.5)	460,917 (100)
1901-10	418,995 (86.3)	38,238 ( 7.9)	11,885 ( 2.4)	16,343 ( 3.4)	485,461 (100)
1911-20	172,490 (75.3)	32,857 (14.3)	15,429 ( 6.7)	8,463 ( 3.7)	229,239 (100)
1921-25	100,911 (68.7)	29,400 (20.0)	10,355 ( 7.1)	6,168 ( 4.2)	146,834 (100)
合 計	4,699,250名 (80.8%)	668,949名 (11.5%)	373,822名 ( 6.4%)	71,815名 ( 1.3%)	5,813,836名 (100%)
1924-52年*	168,906名 (80.0%)	19,195名 ( 9.1%)	10,682名 ( 5.1%)	12,152名 ( 5.8%)	210,935名 (100%)

\* 26州からのみ、1946年以降はパスポート数で、子供を含まない。  
The Department of Social Welfare, *op. cit.*, Table 93, p. 124, より作成。

第5表 イギリスにおけるアイルランド系移民数  
(1841-1971年)

センサス年	イングランド とウェールズ	スコットラ ンド	合 計
1841年	289,000名	126,000名	415,000名
1851	520,000	207,000	727,000
1861	602,000	204,000	806,000
1871	567,000	208,000	775,000
1881	562,000	219,000	781,000
1891	458,000	195,000	653,000
1901	427,000	205,000	632,000
1911	375,000	175,000	550,000
1921	365,000	159,000	524,000
1931	381,000	124,000	505,000
1951	627,000	89,000	716,000
1966	878,000	69,000	948,000
1971	不明	不明	957,000

Sample Census 1966, Great Britain, Summary Tables, Table 6, p. 29; Census 1971, Great Britain, Country of Birth Tables, Table 3, p. 26; The Department of Social Welfare, *op. cit.*, p. 126. より作成。

リバプール、ブリストルやロンドンでは一四世紀末にはアイルランド人地区が形成された。

一六二九年にアイルランド人浮浪者追放令が再び発せられた。つづいて一六四九年にクロムウェルが一万二千名の軍隊を率いてアイルランド総督としてダブリンへ上陸した時から両国はますます不幸な関係となった。クロムウェルによる征服後も、新教徒イギリス人と旧教徒アイルランド人の宗教的対立は決して解消されることなく続いた。

イギリスへのアイルランド人の大量移住は一八世紀後半から本格的に始まり、一九世紀半ばにほぼ確立されたといわれる。しかしその正確な数字を示す統計資料はない。そこでセンサスによって一八四一—一九七一年においてイギリスに在住したアイルランド系移民の数をみると、第5表となる。これによれば、彼らの数は一八四一年には約四二万名で、五一年には約七三万名へふえ、六一年には約八一万名という一九世紀中における最初のピークを迎えた。その後、漸減し、一

部族長らの軍を撃破したので、住民の多くはそこを追われ、イギリスへ渡った。彼らはイギリスで浮浪したり、若干は行商人や日雇労働者となり、イギリス社会に組みこまれた。しかし一二四三年にアイルランド人浮浪者排除のための法令が発せられ、イギリス在住のアイルランド人の大部分は追放された。しかし有能な者はイギリス封建領主軍に編入された。ここに征服者イギリス軍のなかにアイルランド人が勤務するという伝統が始まった。

浮浪者排除令にもかかわらず、その後もアイルランド人はイギリスへ渡りつづけ、両国間の貿易を取扱った主な港町に商人として定住した。とくに貿易と戦争にその繁栄を依存していた



第6表 諸外国におけるアイルランド系移民数（1841-1951年）  
単位 1,000名

年	アイルランド人口	アメリカ合衆国	カナダ	オーストラリア	イギリス	移民合計
1841年	8,175	不明	122	不明	415	537
1851	6,552	962	227	不明	727	1,916
1861	5,799	1,611	286	不明	806	2,703
1871	5,412	1,856	223	不明	775	2,854
1881	5,175	1,855	186	213	781	3,035
1891	4,705	1,872	149	227	653	2,901
1901	4,459	1,615	102	184	427	2,533
1911	4,390	1,352	93	139	550	2,134
1921	4,354	1,037	93	105	524	1,759
1931	4,176	924	108	79	505	1,616
1951	4,332	678	86	45	716	1,525

The Department of Social Welfare, *op. cit.*, p. 126. より作成。

九三一年には約五一万名まで減った。しかしその後再び急増し、一九五一年には約七二万名へ、さらに六六年には約九五万名へと増加した。

これらの在住移民数から移住の数を推定してみよう。たとえば一八四一―五二年を例にとってみよう。この期間中イギリスにおけるアイルランド系移民の死亡率は年平均一・五%であったから、この一〇年間にイングランドとウェールズへの移住は約二七万名、スコットランドへの約一〇万名であり、合計約三七万名と推定される。つづく一〇年間を推

定すると、この期間における彼らの二〇―三五歳の年平均死亡率〇・九%と五五―六五歳の同死亡率二・九%を考慮すると、この期間におけるイングランドとウェールズへは約一八万名、スコットランドへは約四万名で、合計約二二万名となる、それゆえ、一八四一―六一年の二〇年間に約五九万名がイギリスへ移住した<sup>⑨</sup>。

つぎに海外諸国（イギリスも含む）に定住したアイルランド系移民の数を比較してみよう。一八四一―一九五一年におけるその数は第6表のとおりである。彼らの総数は一九世紀半ばから急増した。一八四一年に約五四万名であったが、一〇年後に約一九二万名へと四倍近くにはね上がった。以後ふえつづけ、一八八一年には三〇〇万名をこえてピークに達した。当時アイルランドにいた同国人は約五一八万名であったから、海外在住者はその約五九%に相当した。海外在住者がいかに多かったかがわかるだろう。一八九一年に海外在住者は二九〇万名にやや減少したが、本国在住者に対する比率は六二%へと上昇した。その後、海外在住者の総数も、本国在住者数に対する比率

も減少した。すなわちそれらの比率は、一九〇一年に五七%、一一年に四九%、二二年に四〇%、三一年に三九%、五一年に三五%になった。

海外在住者数からみて、つねに最も多かった国はアメリカ合衆国であった。この国ではその数は一九世紀後半に急増した。それは一八五一年に約九六万名であったが、七一年には約一八六万名へと倍増した。ついで、アイルランド系移民の総数が約三〇〇万名となった一八八一年にアメリカ合衆国にはその約六一%の約一八六万名がいた。九一年にはそれは一八七万名で、ピークに達し、総数の六五%に達した。その後その数は減少し、一九五一年には約六八万名となり、ピーク時の三分の一に減った。<sup>⑧</sup>

第二に多かったのはイギリスであった。一八四一年にイギリスにおけるアイルランド系移民は約四二万名で、それは彼らの移民総数の七七%であった。五一年にそれは約七三万名へふえたが、アメリカ合衆国への移民が急増したので、全移民に対する比率は三八%であった。六一年には約八一万名と一九世紀中のピークとなったが、その比率は三〇%にすぎなかった。その後、イギリス在住のアイルランド系移民は、その数も、全移民への比率も、漸減した。すなわち一八七一年には約七八万名(二七%)、八一年には約七八万名(二五%)、九一年には約六五万名(二二%)であった。一九五一年には再びふえ、約七二万名(四七%)となり、アメリカ合衆国をしのいだ。その後も増加は続き、六六年に約九五万名となり、一九世紀のピークを越え、さらに七一年には約九六万名へとふえた。<sup>⑨</sup>

そのほか、カナダには一九世紀中葉にすでに約二三万名、一八六一年に約二九万名が在住したが、その後漸減した。オーストラリアには一八八一年に約二二万名、九一年に約二三万名がいたが、二〇世紀になって漸減した。

以上のように、アイルランド系移民は一九世紀中葉から急増し、一八八一年に頂点に達し、以後漸減し、一九五一年にはピークの約半分になった。そして移民の大半はアメリカ合衆国とイギリスに在住し、そのほかカナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどに散らばった。

第7表 アイルランド（32州）からの移民の年令分布（1852-1921年）

性別	期 間	0-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-54歳	55歳以上	不明	全体
男	1852-54年	22.6%	14.7%	28.1%	21.2%		12.2%	1.1%	0.1%	100%
	1861-70	13.7	8.4	33.7	20.1	9.0	9.9	0.9	4.3	100
	1871-80	13.5	10.2	31.7	20.9	10.5	11.8	1.3	0.1	100
	1881-90	13.7	15.0	38.3	15.5	6.6	9.5	1.3	0.1	100
	1891-1900	8.5	11.0	41.6	23.4	6.2	7.9	1.4	0.0	100
	1901-10	9.0	11.6	42.1	21.3	7.8	7.2	1.0	0.0	100
女	1852-54年	22.0%	18.8%	28.4%	16.8%		12.6%	1.3%	0.1%	100%
	1861-70	16.1	13.1	34.0	13.3	6.9	10.9	1.2	4.5	100
	1871-80	15.7	17.8	33.8	13.6	7.6	10.0	1.4	0.1	100
	1881-90	13.9	26.0	35.5	10.0	4.8	8.5	1.2	0.1	100
	1891-1900	7.3	22.1	44.1	14.1	4.6	6.7	1.2	0.0	100
	1901-10	8.8	25.2	39.5	14.0	5.1	6.2	1.2	0.0	100
1911-21	8.7	26.5	39.5	18.2		6.1	1.0	0.0	100	

（注） 1855-1860年についての数字は入手不能。

The Department of Social Welfare, *op. cit.*, Table 91, p. 122. より作成。

### 3 移住の前提

つぎに、いかなる状況のアイルランド人が移住したかを考察する。移民の年令分布から検討しよう。第7表は一八五二—一九二一年におけるアイルランドからの移民の年令分布を男女別に示したものである<sup>②</sup>。この表から受ける第一印象は、移民が男女ともに若かったということである。男性の場合、一五—三五歳が、一八五二—五四四年を除いて全期間において、七〇%を越えており、一九〇一—一〇年にはそれは八二・八%という高率であった。女性の場合も、一八七一年以降はつねに七〇%を越え、一八八一—九〇年にはそれは八四・九%の高率であった。若いなかでも二〇—二四歳が主力であり、とくに一八九一年以降には彼らが男女いずれも四〇%前後を占めた。それに対し、一八八一—九〇年以後には〇—一四歳が鋭く落ちこみ、同時に三五歳以上の人々も目立つほどではないが、減った。これは家族全体による移住の減少の反映であろう。

移住の場合、移民中の男女比は人種によってかなり差があるので、重要である。第8表は一八五二—一九二一年におけるアイルランドからの移民の男女比率を示したものである<sup>③</sup>。これによれば、三二州全体では全期間の平均において男性が女性をやや上回った。一九世

第8表 アイルランドからの移民の男女比率  
(1852-1921年)  
(男性1,000名に対する女性の比率)

期 間	26州から	6州から	全アイルランドからの平均
1852-60年	996名	808名	951名
1861-70	840	677	809
1871-80	891	671	823
1881-90	977	849	950
1891-1900	1,183	960	1,151
1901-10	1,092	771	1,008
1911-21	1,110	847	1,025
1852-1921年の年平均	973名	769名	926名

The Department of Social Welfare, *op. cit.*,  
Table 90, p. 120. より作成。

一〇、三〇四名で一九%にすぎなかった。また一五―二〇歳の男女二二、四一二名のうち、既婚者は七二名にすぎなかった。移民の主力が若い人々であったにもかかわらず、既婚者が少なかったのは、移民には結婚するための経済的・社会的条件が整っていなかったためであろう。

つぎに移住前の彼らの職業を検討しよう。一八八一―一八三年に移住していった男性の移住前の職業を示したのが第9表である。これによれば、いずれの年においても、最多数は日雇労働者で、彼らは一八八一年には二七、五六六名(男性移民総数の六八%)、八二年に三三、九五五名(七〇%)、八三年に三五、八一九名(六五%)であった。第二位はいずれの年でも農民であったが、ぐっと少なく、八一年には二、四四〇名(九%)、八二年に三、一四〇名(二〇%)、八三年に二、九一四名(八%)であった。第三、四位はいずれの年でも書記・計理士、大工・指物師であった。以下、さまざま

紀後半では男性が女性よりも多かったが、二〇世紀に入って、その比率は逆転した。だがいずれの場合でもその差は大きくなかった。南部二六州だけをとってみると、その傾向は全国のそれとほぼ同じであった。それに比べ、北部六州の場合には男性が女性を終始上回った。とくに一八六一―一八〇年には男性一、〇〇〇名に対し女性は約六七〇名にすぎない。この顕著な差の主な理由は、六州で工業における女性の雇用のための機会が多かったためであった。

移民のなかで、既婚者の数は意外に少なかった。たとえば一八八三年の例をとってみると、移住していった五五、三九三名のアイランド男性のうち、結婚していた人あるいは男やもめと報告した者は七、七九一名で、一四%であり、移住した女性五三、五二三名のうち、結婚していた人あるいは寡婦は

第9表 アイルランド系移民(男性)の移住前の職業(1881-83年)

職 業	1881年	1882年	1883年
日 雇 労 働 者	27,566名	32,955名	35,819名
農 民	2,440	3,140	2,914
書 記, 計 理 士	712	658	742
大 工, 指 物 師	601	710	727
仕 立 て 屋	300	159	356
召 使 い	296	162	358
ブーツ・靴製造工	264	293	458
れんが職人, 舗装工	248	283	328
ベ ン キ 職 人	226	181	310
機 械 工	211	138	151
店舗保有者, 店員	206	310	487
鍛 造 工	104	132	307
パ ン 屋, 菓 子 屋	85	181	301
酒 屋	72	29	192
そ の 他, 不 明	6,986	7,915	11,942
合 計	40,317名	47,246名	55,392名

(注) 人数はアイルランド諸港から移住した外国人を含む。  
C.-3170, pp. 7, 10, 11; C.-3489, pp. 7, 10, 11; C.-3899, p. 7, 10, 11. より作成。

第10表 アイルランド系移民(女性)の移住前の職業(1881-83年)

職 業	1881年	1882年	1883年
召 使 い	24,083名	24,633名	30,651名
主 婦	2,208	2,534	3,275
裁縫婦, シャツ製造工	1,184	2,088	1,287
ドレスメーカー, 婦人帽子屋	618	582	647
レ デ ィ ー	75	10	34
紡 績 工	71	230	100
店 員	59	76	10
家庭教師, 先生	58	29	20
農 場 召 使 い	0	59	486
そ の 他 の 職 業	183	134	107
不 明	9,863	11,945	6,906
合 計	38,402名	42,320名	53,523名

(注) 人数はアイルランド諸港から移住した外国人を含む。  
C.-3170, pp. 7, 10, 11; C.-3489, pp. 7, 10, 11; C.-3899, pp. 7, 10, 11. より作成。

職業がつづいた。同じように女性の移住前の職業を示したのが第10表である。これによれば、いずれの年でも召使いが第一位で断然多かった。一八八一年には二四、〇八三名(女性移民総数の六三%)であり、八二年には二四、六三三名(五八%)、八三年には三〇、六五一名(五七%)であった。第二位はいずれの年でも主婦で、意外に少なく、一八八一年には二、二〇八名(六%)、八二年には二、五三四名(六%)、八三年には三、二七五名(六%)であった。これは移民のなかで既婚者が少なかったのと関係がある。第三、四位はいずれの年においても裁縫婦・シャツ製造工とドレスメーカー・婦人帽子屋であった。以

下をさまざまな職業がつづいたが、いずれも五〇〇名以下の少数にすぎず、そのなかでは八二年における紡績工の二三〇名と八三年における農場召使いの四八六名が目立った。このように女性移民の移住前における主な職業は、召使いがずばぬけて多く、以下に主婦、裁縫婦・シヤン製造工、ドレスメーカー・婦人帽子屋、農場召使いの、紡績工などがつづいた。

- ① R. Lawton, 'Irish Immigration to England and Wales in the Mid-Nineteenth Century', *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, 1959, p. 36; B. M. Kerr, 'Irish Seasonal Migration to Great Britain, 1800-38', *Irish Historical Studies*, Vol. 3, No. 12, 1943, p. 367.
- ② The Department of Social Welfare, *Ire, Commission on Emigration and other Population Problem 1948-1954: Reports*, The Stationery Office of Ire, 1955, Statistical Appendix, Table 1, p. 281.
- ③ J. A. O'Brien (ed.), *The Vanishing Irish: The Enigma of the Modern World*, 1954, pp. 15-45; T. W. Freeman, 'The Irish in Great Britain', *Geographical Journal*, Vol. 123, Part 2, 1957, p. 274.
- ④ The Department of Social Welfare, *op. cit.*, Statistical Appendix, Table 1, p. 281.
- ⑤ D. Fitzpatrick, 'Irish Emigration in the Later Nineteenth Century', *Irish Historical Studies*, Vol. 22, No. 86, 1980, p. 126.
- ⑥ The Department of Social Welfare, *op. cit.*, Table 88, p. 118.
- ⑦ *Population Census of Ireland, 1871 to 1911*, in B. Thomas, *Migration and Economic Growth*, 1973, Table 90, pp. 392-94; *Emigration Statistics of Ireland for the Year 1883*, [C.-3899], 1884, Table 2, p. 4.
- ⑧ The Department of Social Welfare, *op. cit.*, pp. 118-19. 一
- ⑨ 五年の一年間に約二五万名以上が移住したらしい。
- ⑩ *Ibid.*, pp. 118-19.
- ⑪ C-3899, p. 4.
- ⑫ The Department of Social Welfare, *op. cit.*, Table 93, p. 124.
- ⑬ Fitzpatrick, *op. cit.*, *Irish Historical Studies*, Vol. 22, No. 86, pp. 128-29.
- ⑭ *Ibid.*, pp. 129, 131.
- ⑮ E. Krausz, *Ethnic Minorities in Britain*, 1971, p. 22; K. O'Connor, *The Irish in Britain*, 1972, p. 2.
- ⑯ Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 45; O'Connor, *op. cit.*, p. 3; Krausz, *op. cit.*, p. 22.
- ⑰ O'Connor, *op. cit.*, p. 6.
- ⑱ Freeman, *op. cit.*, *Geographical Journal*, Vol. 123, Part 2, p. 274.
- ⑲ *Sample Census 1966, Great Britain, Summary Tables*, H. M. S. O., 1969, Table 6, p. 29; *Census 1971, Great Britain, Country of Birth Tables*, H. M. S. O., 1974, Table 3, p. 26; The Department of Social Welfare, *op. cit.*, p. 126.
- ⑳ Thomas, *op. cit.*, p. 72.
- ㉑ C. Ó Gráda, 'A Note on Nineteenth-Century Irish Emigration Statistics', *Population Studies*, Vol. 29, No. 1, 1975, p. 148; The Department of Social Welfare, *op. cit.*, p. 126.
- ㉒ Ó Gráda, *op. cit.*, *Population Studies*, Vol. 29, No. 1, p. 148.

② The Department of Social Welfare, *op. cit.*, Table 91, p. 122.  
 ③ *Ibid.*, Table 90, p. 120.

④ C-3899, p. 6.

⑤ *Emigration Statistics of Ireland for the Year 1881*, [C-3170], 1882, pp. 7, 10, 11; *Emigration Statistics of Ireland for the Year 1882*, [C-3489], 1883, pp. 7, 10, 11; C-3899, pp. 7, 10, 11.

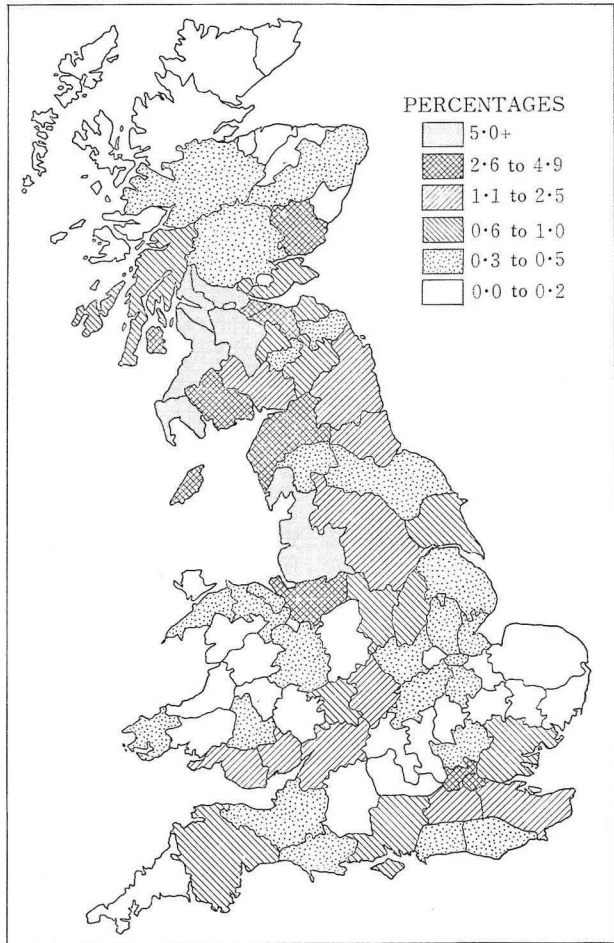
### 三 イギリスにおけるアイルランド系移民の地理的分布

アイルランド系移民の地理的分布はイギリス資本主義の発展と密接に関係していた。上述したようにイギリスへのアイルランド人の大規模な移住は産業革命期の一九世紀半ば頃からであった。貧窮のアイルランド人がリバプール、ブリストル、グラスゴーへ押し寄せ、主要な工業都市でアイルランド人地区を形成した。<sup>①</sup>一八四一年にイングランドとウェールズには約二九万名（総人口の一・八%）のアイルランド生まれが在住した。ただし当時ウェールズは移民を余りひきつけず、五、三〇〇名がいたにすぎなかった。スコットランドには約一三万名（四・八%）の移民がいた。<sup>②</sup>一八四一年におけるアイルランド系移民人口を州別に百分率で図示したのが第1図である。<sup>③</sup>

この図が示すように、当時アイルランド系移民の定住の集中地は三つあった。第一はイングランド北西部であった。移民の多くはリバプール港で上陸し、そこに定住するか、あるいは内陸へ進み、マンチェスターとその周辺にとどまった。当時、リバプール人口の一七%が、マンチェスター人口の一三%が、ウィガン人口の八%が、ソルフォード人口の七%がアイルランド生まれであった。<sup>④</sup>この地方は産業革命の先導的役割を果たしたイギリス木綿工業の中心地であった。

第二の集中地はスコットランド南西部であった。ストラスカライド州のグラスゴー、グリーンク、ペイズリーなどのクライド工業地帯の諸都市には移民が同地人口の一〇%を占めた。これらは鉄鋼業都市であった。そのほか同州のダンバートン、ラナーク、レンフルーでは各市人口の一〇%以上が移民であり、彼らは鉄工所あるいは周辺の農場で働いた。<sup>⑤</sup>第三の集中地はロンドンであり、首都人口の約四%がアイルランド系移民であった。こうして一八四一年にはイングランドに

第1図 州人口に対するアイルランド系移民の比率 (1841年)



J. A. Jackson, *The Irish in Britain*, p. 8. より作成。

在住したアイルランド系移民の五分の四とスコットランドに在住した彼らの五分の三は人口一万人以上の都市に住み、残余の移民もそれ以外の工業地帯に定住した。一般的にいて、彼らはアイルランドの農村地帯からイギリスの工業地帯とくに大都市へ移住してきたと言えよう。<sup>⑥</sup>

一八四〇年代後半のアイルランドにおけるポテト飢饉以後、アイルランド人の移住は急増し、一八五一年にはイングランドとウェールズには約五二万名(その総人口の二・九%)が、スコットランドには約二二万名(七・二%)のアイルランド生まれがいた。<sup>⑦</sup> 同年のセンサスによって主要都市におけるアイルランド系移民の集中度を示したのが第11表である。<sup>⑧</sup> これによると、人数的にみると、第一位はロンドンの約一一万名、第二位はリバプールの約七万名、第三位はグラスゴウの約六万名、第四位はマンチェスターの約三万八千名、第五位はウェスト・ダービーの約一万六千名であった。比率からみると、リバプールとマンチェスターを中心とす



第11表 イギリス主要都市におけるアイルランド系移民数（1851年センサス）

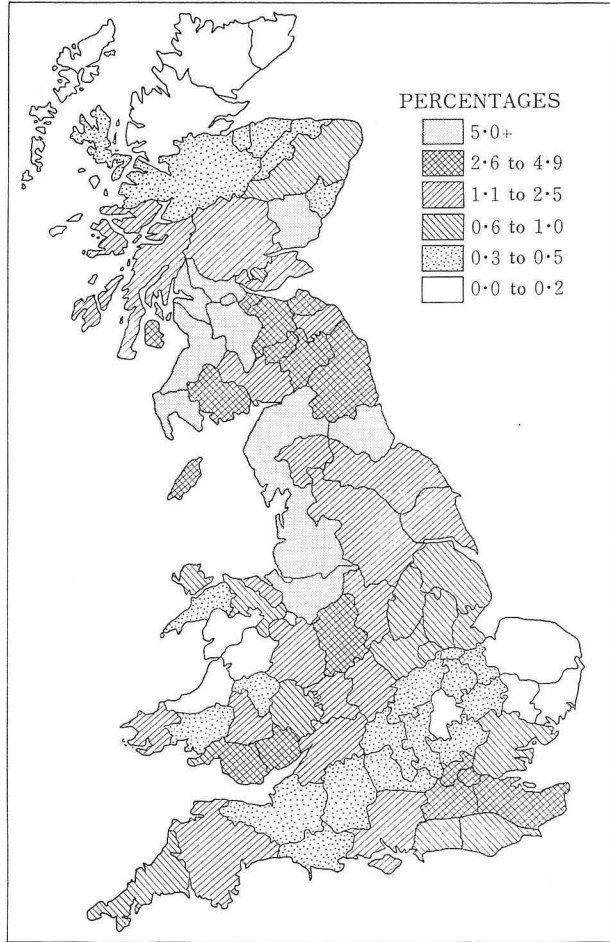
都 市 名	住 民 人 口	アイルランド系 移民数	人口に対する 比率	12%加算比率
ロンドン	2,362,236名	108,548名	4.6%	5.1%
リバプール	258,236	70,194	27.2	30.4
グラスゴー	329,097	59,801	18.2	20.4
マンチェスター	228,433	37,958	16.6	18.6
ウェスト・ダービー	153,279	16,380	10.7	12.0
ダンディ	78,931	14,889	18.9	21.1
エディンバラとリース	191,221	12,514	6.5	7.3
ブラッドフォード	181,964	9,581	5.3	5.9
チャールトン	123,841	8,526	6.9	7.7
バーミンガム	173,951	8,277	4.8	5.3
リーズ	101,343	7,795	7.7	8.6
ウァーロー	57,157	7,300	12.8	14.3
ソルフォード	87,523	7,178	8.2	9.2
ニューカスル	89,156	7,152	8.0	9.0
ストックポート	90,208	6,466	7.2	8.0
ブレスコット	56,074	6,235	11.1	12.5
ブレストン	96,545	5,822	6.0	6.8
ボルトン	114,712	4,976	4.3	4.9
ウルバーハンプトン	104,158	4,930	4.7	5.3
ブリストル	137,328	4,761	3.5	3.9
ウィガン	77,539	4,502	5.8	6.5
ホワイトヘブン	35,614	4,175	11.7	13.1
サンダーランド	70,576	4,103	5.8	6.5
シェフィールド	103,626	4,051	3.9	4.4

Census 1851, Great Britain; 本多 前掲論文 44頁より作成。

るイングランド北西部が依然として集中率最高であり、ついでグラスゴーを中心とするクライド・サイド工業地帯が目立ち、首都周辺も高い方であった。新たに、北東部と南ウェールズの急成長しつづつあった炭坑地帯が集中地に加わってきたことは注目すべきである。しかしバーミンガムを中心とするミッドランド西部の金属工業地帯には移民はまだそれほど多くいなかった<sup>⑧</sup>。

一八五〇年代にはポテト飢饉の余波が続き、イギリスへの移住はふえ続けた。一八六一年にイングランドとウェールズにおけるアイルランド生まれの人口は一つのピークを迎え、約六〇万名（総人口の三%）に達した。スコットランドのそれはやや減少し、約二〇万名（六・六%）であった。当時、移民集中度の高い地方は一八五一年のそれとほぼ同じパターンであり、イングランド北西部木綿工業地帯、スコットランド南西部クライド・サイド

第2図 州人口に対するアイルランド系移民の比率 (1861年)



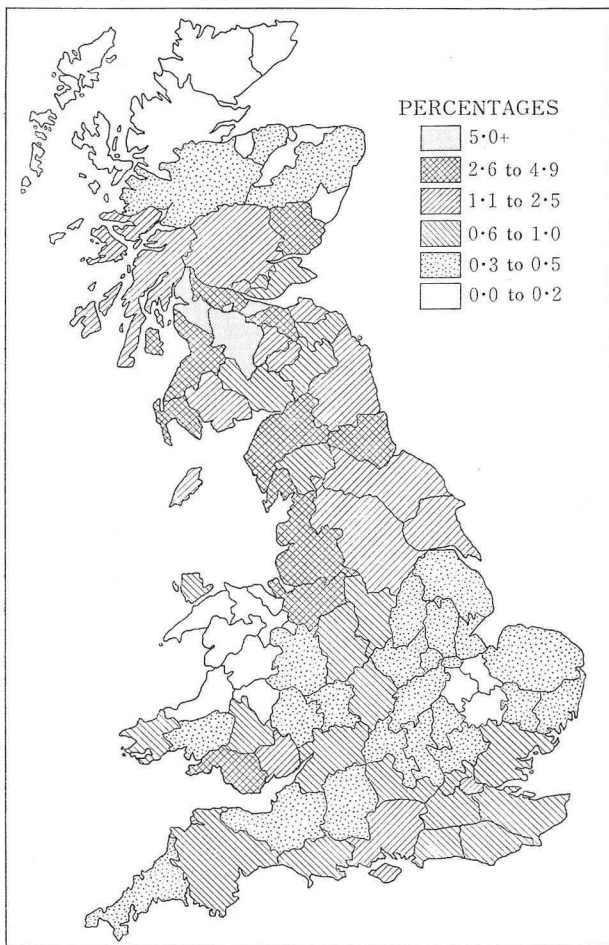
Jackson, *op. cit.*, p. 12. より作成。

鉄鋼業地帯、少し小規模でロンドン首都圏、ミッドランド西部鉄鋼・石炭・金属工業地帯、南ウェールズ炭坑地帯、イングランド北部炭坑地帯であった(第2図参照)。そのなかでもバーミンガム、ボルトン、プレストン、リーズのように、当時に工業が急成長した新しい鉄鋼・金属工業都市は労働力不足のため多くの移民を新しくひきつけた。<sup>⑩</sup>

一八七〇年代に入り、

イギリス資本主義が傾き始め、「世界の工場」としての地位が崩壊し始めると共に、アイルランド系移民の地理的分布もゆっくりと変化した。彼らは人数においても、州人口に対する比率においても、減少し、同時に産業革命期の工業地帯から全国へ拡散した。一八九一年には州人口の五%以上を占めた地方はクライド・サイドのみとなった。かつての木綿工業繁栄地帯であったランカシアやイングランド北部の炭坑地帯さえ五%を割った(第3図参照)<sup>⑪</sup>。

第3図 州人口に対するアイルランド系移民の比率（1891年）



Jackson, *op. cit.*, p. 16. より作成。

その後もアイルランド系移民のイギリス全土への拡散傾向は続いた。一九五一年に彼らが州人口の5%以上を占めた所は最早なかった。彼らが州人口の二・六―四・九%を占めたのは、首都圏、グラスゴー周辺とバーミンガム周辺のみであった。<sup>⑬</sup> 同年のセンサスによれば、イングランドおよびウェールズにおける南アイルランド生まれのうち三分の一は首都圏に住み、スコットランドでは五分の二がグラスゴーに在住した。<sup>⑭</sup>

アイルランド系移民が全国へ拡散したとはいえず、それは彼らが都会を離れて、農村へ浸透していったというのではない。スコットランドやイングランド北部の都市から南の都市へ移動したと言った方が正しいだろう。その意味で彼らの都市集中の傾向は最近まで続いた。一九七一年センサスによれば、アイルランド系移民は七大都市圏に集中して住んだ（第12表参照）<sup>⑮</sup>。

第12表 アイルランド系移民の大都市圏集中度 (1971年センサス)

大都市圏名	北アイルランド生まれ	アイルランド共和国生まれ	明示のないアイルランド生まれ	大都市圏に住むアイルランド系移民合計	大都市圏に住むイギリス人合計
タインサイド大都市圏	1,959名	2,180名	245名	4,375名	786,835名
西ヨークシャー大都市圏	7,095	17,415	2,100	26,610	1,609,940
マージーサイド大都市圏	7,285	15,345	1,655	24,285	1,213,415
東南ランカシャー大都市圏	14,890	45,525	5,755	66,170	2,232,260
西ミッドランド大都市圏	15,335	49,485	6,315	71,135	2,146,555
大ロンドン首都圏	42,175	197,895	43,325	283,395	6,223,250
中央クライドサイド大都市圏	15,925	18,010	1,070	35,005	1,661,635
大都市圏合計	104,655名	345,855名	60,465名	510,975名	15,873,890名
比率	42.0%	56.1%	64.7%	53.3%	31.5%

Census 1971, Great Britain, Country of Birth Tables, Table 3. より作成。

その合計は約五一万名になり、当時ブリテン在住のアイルランド系移民総数は九五七、八三〇名であったから、その集中度率は五三・三％であった。

大都市圏のなかでも、首都圏に最も多く集中し、その数は約二八万名で、七大都市圏に住む彼らの五六％を占めた。第二位はバーミンガムを中心とする西ミッドランドであり、それは約七万名(一四％)であり、第三位はマンチェスターを中心とする東南ランカシャーで、約六万六千名(一三％)であった。一九世紀以来移民が最も集中したクラスゴーを中心とする中央クライド・サイドやリバプールを中心とするマージーサイドには移民は少なくなった。彼らの多くは南の方へ移動していったといえよう。

つぎに、アイルランド系移民がずばぬけて多かった首都圏において、区単位で彼らの集中度を検討してみよう。一九七一年センサスによって大ロンドンに住む二四一、二二〇名のアイルランド系移民(北アイルランド生まれを除く)が三三区にどのように散在していたかを示したのが第13表である。首都においてアイルランド系移民が最も多く住んでいた区はブレントで、二二、〇六五名(区人口の七・九％)がいた。第二位はイーリングの一四、六九五名(四・九％)、第三位はハマスミスの一三、七五〇名(七・四％)、第四位はウェストミンスターの一三、二七五名(五・五％)、第五位はイズリントンの二二、九一〇名(六・四％)であった。そのほかカムデン、ランベス、ウォンズワースには一万名以上がいた。それに対し、彼らはシティ特別区にわずかに一六〇名しか住んでおらず、またベク

スリーとサトンでは三千名以下しかいなかった。このように首都における彼らの在住は区によって集中度に大きなばらつきがあった。彼らは、他の移民と同じように、ロンドンの旧郊外で、現今では過渡期にあり、衰退しつつある地区に集中して居住しているといえよう。<sup>⑧</sup>

以上のことから、次の事が要約される。まず一九世紀前半にアイルランド系移民が集中したのはランカシアの木綿工業地帯、クライド・サイドの鉄鋼業地帯と首都圏であった。とくにランカシアにおける集中度は顕著であった。それは、当

第13表 大ロンドンにおけるアイルランド系移民数（1971年センサス）

区名	アイルランド系移民数	区人口	区人口に対する比率	区名	アイルランド系移民数	区人口	区人口に対する比率
ゾレント	22,065名	280,655名	7.86%	レッドブリッジ	5,215名	239,890名	2.17%
イーリントン	14,695	301,110	4.88	ヒリソングトン	4,900	234,890	2.09
ハースミス	13,780	187,195	7.35	モントペール	4,640	268,005	1.73
ウェストミンスター	13,275	239,750	5.54	ブリュック	4,630	217,665	2.13
イズリントン	12,910	201,875	6.40	ウェーリントン	4,430	177,325	2.50
カムデン	12,745	206,735	6.16	ウォルカム・フレスト	4,300	234,680	1.83
ラッセル	12,700	307,515	4.13	ニューアム	4,200	237,390	1.77
ウォンズワース	11,155	302,260	3.69	ブロームリー	4,005	305,375	1.31
ヘリントン	9,515	240,080	3.96	ダワー・ハムレット	3,900	165,775	2.35
サウスウーリントン	9,130	262,140	3.48	リッチモンド	3,765	174,630	2.16
バーネット	9,115	306,560	2.97	ヘイバリー	3,555	247,695	1.44
ケンジントン	8,660	188,225	4.60	バーキング	3,045	160,800	1.89
ハックネイ	7,055	220,280	3.20	ケンジントン・アボーン・テムズ	3,005	140,525	2.14
クロイドン	6,790	333,870	2.03	サト	2,840	169,495	1.68
ヘーロム	6,465	203,215	3.18	ベクスリー	2,380	217,075	1.10
ルイジヤム	6,425	268,475	2.39	ソチ・特別区	160	4,245	3.77
ハットンロー	5,800	206,955	2.80	合計	241,220名	7,452,345名	100%

Census 1971, England and Wales, County Report, Greater London, Part I, Table 14. より作成。

時がイギリス産業革命による木綿工業の繁栄時代であり、機械の導入が多くの不熟練労働者を必要としたからである。ついで一九世紀中葉からイギリス資本主義は鉄・石炭業の繁栄時代を迎えた。同じころアイルランドはポテト飢饉に遭遇し、大量の移民をイギリスへ送りこみ、彼らは鉄・石炭業にも吸収された。そのため、彼らは、従来の集中地のほかに、ミッドランド西部の鉄鋼・石炭・金属工業地帯へ、さらにイングランド北部やウェールズ南部の炭坑地帯へ、押し寄せた。一八六一年のピーク時以後からアイルランド系移民の数はやや減少したが、彼らの地理的分布のパターンは大きく変化しなかった。

一八七〇年代にイギリスに大不況がはじまり、イギリスの「世界の工場」としての地位が崩壊しはじめると、アイルランド系移民はそれまで密集していた木綿、石炭、鉄鋼、金属工業の地区からイギリス全土へ拡散した。それでも彼らが大都市に集中したことに変わりはなかった。彼らの過半数は七大都市圏に住み、とくに首都圏で目立った。大都市においては衰退しつつある旧郊外の古い小さな家で過密に肩を寄せあって暮した。彼らは、自己防衛のためと入手しうる仕事の狭い範囲に応じて、都市で群をつくる傾向があった。

- ① Freeman, *op. cit.*, *Geographical Journal*, Vol. 123, Part 2, p. 274;  
Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 38.
- ② 第⑨表参照。Lawton *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 38.
- ③ J. A. Jackson, *The Irish in Britain*, 1963, p. 8.
- ④ Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 42.
- ⑤ Freeman, *op. cit.*, *Geographical Journal*, Vol. 123, Part 2, p. 274.
- ⑥ *Ibid.*, pp. 274-75.
- ⑦ Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 38.
- ⑧ *Census 1851, Great Britain*; 本誌 前掲論文 四四頁。ヤンサスは二世きイギリス人と分類してゐるため、移民の実数はヤンサスの数  
の二に倍増したと知されてゐる。
- ⑨ Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, pp. 40-41.
- ⑩ Jackson, *op. cit.*, pp. 10, 12; Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 40.
- ⑪ Jackson, *op. cit.*, p. 16.
- ⑫ *Ibid.*, p. 20.
- ⑬ The Department of Social Welfare, *op. cit.*, p. 127.
- ⑭ *Census 1971, Great Britain, Country of Birth Tables*, Table 3.
- ⑮ *Ibid.*, Table 3.
- ⑯ *Census 1971, England and Wales, County Report, Greater London*, Part 1, Table 14.
- ⑰ Krausz, *op. cit.*, p. 43.

第14表 リバプールにおけるアイルランド系移民の職業(1834年)

職 業	人 数
倉庫荷物運搬人	約 1,900名
港 湾 勞 働 者	1,700
れんが積み工	850
機 械 工	780
化学工場労働者	600
石炭引き揚げ人、その他	430
れんが積みの日雇労働者	350
鍛冶屋や石灰焼での日雇労働者	340
れんが製造工	270
砂糖煮沸工	200
木 び き	120
浮 浪 人	10,000
合 計	約 17,540名

Holmes, *State of the Irish Poor in Great Britain*, 1836, p. 504, in Jackson, *op. cit.*, p. 83. より作成。

#### 四 アイルランド系移民の雇用

##### 1 移民の雇用についての一般的考察

イギリスへ渡ったアイルランド系移民はいかなる職に雇われたか。一九世紀イギリスには移民の職業について公式統計はないので、個人的な調査に頼らなければならない。ホルムス (Mr. Holmes) は一八三四年に移民密集地のリバプールで約一万八千名のアイルランド系貧民の職業調査をした。その結果が第14表である。<sup>①</sup>この表でまず目につくのは移民の半数以上が浮浪者であったことである。移民が就職することのできた主な職種は荷物運搬人、港湾労働者、れんが積み工、石炭引き揚げ人などの不熟練労働であった。このほか当時では、毎年多数の季節収穫人が同市を経て内陸の農場へ往來した。<sup>②</sup>一八四〇年代後半のポテト飢饉の結果、リバプールに上陸した移民は急増した。一八四六年に約二八万名が、翌年には約

三〇万名が上陸し、一九世紀半ばに彼らの上陸は最高潮に達した。そのうち約三分の一は再移住していったが、残余は同市人口の約四分の一を占めた。<sup>③</sup>

ロートンは一八五一年のセンサスを使ってリバプールの若干の地区でアイルランド系移民が諸職業で占めた比率を算定した(第15表)<sup>④</sup>。これによれば、同市における日雇労働者のなんと約六五%がアイルランド系移民であった。それから家事手伝いの約三〇%、行商の約二七%、工業労働者の約二七%、運輸労働者の約二一%が同移民であった。また商業と専門職のそれぞれ約一三%が移民であった。通常、移民の全てが不熟練労働者であったと想定され

第15表 リバプールのアイルランド系移民が諸職業で占めた比率(1851年)

職 業	移民の占めた比率
日 雇 労 働	65.4%
家 事 手 伝	30.3
行 工 働	27.1
運 輸 業	26.6
サ ー ビ ス 業	21.4
商 務 門 業	15.8
無 職 職	13.3
	20.3

Jackson, *op. cit.*, p. 84. より作成。

職した一五、四五九名のアイルランド系女性のうち、五、六〇四名(三六%)が家事サービスに従事したことを指摘した。<sup>⑥</sup>

以上のことから、次の事が指摘できる。まずアイルランド系移民のうち、かなり多くの人々が、移住当初に浮浪者になつた。ついで就職した移民の職業は次の四つに大別される。第一は農業における季節収穫人である。彼らは厳密には移民でないが、毎年定期的に渡ってきて数か月間農業労働に従事し、イギリス農業革命に重要な労働力を提供したのであるから、一種の移民として検討に値する。第二は木綿、鉄鋼、石炭、金属工業で働いた工業労働者である。彼らは定住し、イギリス工業革命に貢献した。第三は建築業、鉄道・運河・港湾の建設、運輸、荷揚げなどで働く土木・建設・一般労働者である。彼らは定住せず、作業場の移動にしたがって住所をかえる渡り鳥労働者であった。しかし工業革命に伴つて必要となつた道路・運河・鉄道の建設、運搬など、つまり交通・運輸革命に、移民の労働力は不可欠であった。第四は行商や家事手伝いなどに従事した人々であった。これらの部門は不熟練労働者の移民が進出しやすいところであった。以下はこれらについて若干のコメントを加えよう。

たが、少数ながら専門職に就職したことは注目すべきである。<sup>⑤</sup>

ついで一九一一年のセンサス<sup>⑥</sup>によつてスコットランドにいたアイルランド系男性移民の主な職業を拾うと、鉄鋼、金属、石炭業に従事するものが圧倒的に多く、全体の約四一%であった。これは一九世紀中葉頃の移民の職業と比べると、特徴的である。ついで多いのは、一般労働、建築、運輸、鉄道、港湾労働、農業などであった。なお約二九%を占めた「その他」のなかには浮浪者が含まれていたと推測できる。また同センサスはスコットランドで就



2 季節収穫労働者

まず季節収穫人の人数から検討しよう。彼らは一八世紀前半から渡英しはじめたが、着実に流入したのは一九世紀初頭のナポレオン戦争期であった。それは戦争による物価上昇に刺激された農場経営者が穀物耕作を拡大したので、収穫人に対する需要がふえたためであった。<sup>⑤</sup> つぎに一八二〇年代から彼らは急増し、スコットランドへ毎年六千—八千名が、またイギリス南部へ多数が働きに来た。<sup>⑥</sup> そして南部では収穫移民への依存度が高くなったので、イギリス人農業労働者の不満が騒擾となった。<sup>⑦</sup>

この騒擾後、季節移住は減少したかにみえたが、一八三四年にロンドンデリーからグラスゴーへ渡った季節移民は二千五百—三千名であった。このルートで渡英するのは季節移住者の四分の一位であったから、同年の季節移住者は約一万二千名であった。その後その数はますます増え、一八四一年のセンサスによれば、その年の季節移住者は約五七、六五一名であった。<sup>⑧</sup> なお、季節移民の若干は海岸に停泊していた船で密出入国したから、彼らを加えると、季節移民総数は約六万名であった。<sup>⑨</sup> こうして一八四〇年代は季節収穫移民の最盛期となった。

一九世紀前半に季節移民がふえた理由は何であったか。第一はイギリス農業革命による大農場の出現であった。工業革命によって工場労働者が増加し、食糧需要もふえ、それに対処するため、単一の穀物生産に専門化された大農場の数もふえた。当時の大農場の平均的経営規模は約三〇〇エーカーであったが、六〇〇エーカー以上の所も多く、一、〇〇〇エーカー以上の大農場も出現した。そこへ農業機械が導入された。刈取機や脱穀機が、イングランドでは一八三〇年代までに、スコットランドでは一八五〇年代までに、普及した。これによって収穫に要する冬の作業時間が短縮された。五〇年代末のスコットマン紙 (the Scotsman) は「東ロジアンにおける農場の大部分では、刈取機の部分的使用のため、刈取人の数は、……五〇%少なくなった」と報じた。これで夏と冬の農業に不均衡が生じ、大農場経営者は夏期に多数の臨時労働者を

必要とし、それを季節移民で補うようになった。<sup>⑭</sup>

第二の理由は工業革命による都市労働者の吸収であった。一八二〇—三〇年代に、間断なく労働力を必要とする木綿機械生産の発展のため、大農場経営者は都市からのイギリス人季節労働者を期待できなくなったので、アイルランドからの季節移民を歓迎した。<sup>⑮</sup> 第三の理由は当時のアイルランドでの大幅な雇用減であった。一七八五—一八四一年にアイルランドの人口は三倍近くなったにもかかわらず、ナポレオン戦争後の穀物価格の下落のため、アイルランド農業は穀作からイギリス市場向けの牧畜へ転換し、そのため零細・小農は耕地から放逐された。彼らには移住しきれなかった。<sup>⑯</sup>

第四の理由は交通革命による定期汽船の就航であった。一八一六年に汽船グリーンノク号がアイルシユ海を始めて航行し、二年後にロブ・ロイ号が定期船となった。ベルファストとグリーンノクの間は一二時間の旅で、三等船室の料金は一四シリングであった。その後新しい汽船が続々と就航し、過当競争となり、一八二四年にスウィフト号の船賃は三等一〇ペンス、デッキ五ペンスへ引き下げられ、ついには船荷の代わりにデッキ船客を無料とした。一八四五年には約二〇隻が就航した。汽船は一五〇—三五〇トンの小船で、デッキには数百人の客と多数の家畜が相乗りであった。この安い船賃と定期就航は移住のための障害であった航海の困難と費用の心配を除いた。季節移民は定期汽船によってイギリスへの浮橋を提供されたわけである。彼らは一ポンドを用意して出かけたといわれている。<sup>⑰</sup>

季節移住はポテト飢饉のあと減少した。その数は年二五、〇〇〇—三五、〇〇〇名と推定された。一八八〇年一月末のアイリッシュマン紙 (the Irishman) は「移動収穫人は飢饉前には六万名であったが、今では三万名へ減った」と報じた。減少の理由は、第一に飢饉のため多数の犠牲者が出たこと、第二に飢饉中に多数が移住したこと、第三にアイルランドの労働市場が改善したことである。一八八〇年以後も漸減傾向は続き、一九一四年にはそれは一三、〇〇〇名にすぎなかった (第16表参照)。<sup>⑱</sup>

季節移民の供給源と受け入れ地方の検討へ移ろう。まず、高率地代とポテト耕作不振で苦しめられた北西部コノート地

第16表 アイルランドからイギリスへ行った季節収穫労働者数(1880-1915年)

年	概数	年	概数
1880年	38,000名	1898年	30,000名
1881	35,000	1899	31,500
1882	28,000	1900	32,000
1883	25,000	1901	28,000
1884	24,000	1902	27,000
1885	22,000	1903	25,000
1886	21,000	1904	25,000
1887	21,000	1905	25,000
1888	20,000	1906	25,000
1889	20,000	1907	24,000
1890	23,000	1908	22,500
1891	22,000	1909	20,500
1892	25,000	1910	18,500
1893	25,000	1911	15,500
1894	26,000	1912	16,000
1895	24,000	1913	15,000
1896	27,000	1914	13,000
1897	27,000	1915	13,000

Handley, *Modern Scotland*, p. 171. より作成。

季節移民の報酬はどうであったか。彼らは小保有地の地代を稼ぐため移住した。アイルランドにおける夏季の平均日給は一〇ペンスで、緊急時に一シリング、収穫の悪い時には六ペンスであった。イギリスにおける賃金は

郷し、自分のポテトを掘りおこした。イギリスにおける彼らの主な仕事はポテトの植え付け、かぶらの間引き、除草、干し草作り、ポテトの掘りおこしなどであった。その他、排水工事、建設工事、ホップ菜園での労働などもした。<sup>②</sup>

方の小保有農がリバプールへ渡った。彼らは季節移民の半数を提供した。たとえば一八四一年に五七、六五一名の季節移民のうち、コノートから二五、一一八名が往復した。第二に、アルスターで失業した織布工がスコットランドへ行った。四一年にここから一九、三一二名が出稼ぎに行った。第三に、三〇年以後南西部の困窮した農民がブリistolへ向ったが、少数であった。<sup>③</sup>

季節移民が一八世紀末に最初に獲得した足場はスコットランド低地方であった。ナポレオン戦争で労働力不足になった同地方の農場経営者が彼らを歓迎した。そこから彼らは南方へ、とくに議會囲い込みによる大農場の多かった中部へ足を伸ばした。ダービーシャーのサットンの農場は彼らの多くを受け入れた。さらに彼らは南部や東南部へも現われた。一八三〇年にバークシャーやウィルトシャーの借地農は季節移民の到来を切望したし、三四年にはサセックス、エセックス、ケント、サリでも彼らがイギリス人季節労働者にとってかわった。<sup>④</sup>

季節移民は春に自分の保有地にポテトを植えたあと、隊を組んでイギリスへ渡り、夏の間イギリス各地で働き、晩秋帰郷し、自分のポテトを掘りおこした。イギリスにおける彼らの主な仕事はポテトの植え付け、かぶらの間引き、除草、干し草作り、ポテトの掘りおこしなどであった。

はるかに高かったが、一八二〇年代からのアイルランド人の困窮が移民の賃金を引き下げる効果をもち、移民の賃金はイギリス人の賃金の半分にすぎないこともあった。移民の日給は平均して収穫初期には食事と下宿付で一シリング、絶頂期に二―二・五シリング、末期に再び下落した。契約は通常日単位であったが、気候の安定した時や農場が市場から遠い所では週単位となった。出来高払いの所もあった。賃金は地方と年によって差があった。ある年に移民はロジアンで半年に二〇―二三ポンドを貯えた。リンカンシャーである季節に一〇―一五ポンドが稼がれたが、他の年には二―三週間しか仕事がなく、五シリングの収入しかなかった。一般的に、彼らは半年働いて九―一五ポンドを得た。五ポンド以上を持ち帰ることができたならば、彼らは満足しなればならなかった<sup>②</sup>。

このように、季節移民はイギリスの大農場経営に必要な労働力需要を満した。他方、アイルランドの土地を所有したイギリス人地主は季節移住のおかげでその土地の真価値をはるかにこえた高率地代を獲得することができた。そして農民が地代を納入するかぎり、地主も政府もその地方の土地改良に興味はなかった。そのため、最長のシャノン川上流の航行を可能にすることや沼沢・荒地の改良は一九世紀前半には進展しなかった<sup>③</sup>。こうして季節移住はイギリス農業革命の底辺を支え、イギリス人地主による高率地代收奪を可能にし、それによってアイルランドの土地改良を遅らせた。

### 3 工業労働者

イギリス木綿工業は一九世紀前半に手織機から力織機への転換によって不熟練労働力の不足を生じた。他方、アイルランドでは一八三〇年代に木綿工業がイギリス木綿工業に圧迫され、急速に没落し、多数の失業者が移住した<sup>④</sup>。さらに四〇年代後半のポテト飢饉による大量の貧困者も移住した。こうした移民の多くがイギリス木綿工業に吸収された。一八三四年レンフルーシアのある紡績工場経営者はこの移民を歓迎して次のように述べた。

「私の紡績工場で働いている二七九名のうち、一九九名はアイルランド人である。……私は一八〇一年工場操業当初

から彼らを雇った。彼らは求職していた唯一の人々であった。当時その他に労働力を得ることができなかった。スコットランド人は他に仕事があるから木綿工場で働くことを好まなかった。……移民は優秀でないとしても、スコットランド人と同様に良い労働者である。紡績は彼らに適していると思われる。彼らは一生懸命に働き、勤勉である。」<sup>⑤</sup>

一八三〇—四〇年代にイギリス木綿工業への移民の流入が目立った。エアーシアのガーバンでは三一年に人口六、四三〇名のうち四分の三は移民であり、同市の織布工の五分の四は移民であった。同じ頃同州のメイボルでも移民織布工の居住区が形成された。<sup>⑥</sup>五一年に木綿工業都市ストックポートに住む二、二八一名の移民のうち、五七%が木綿工場で働いた。<sup>⑦</sup>

しかし、イギリス木綿工場において熟練部門はイギリス人に独占され、移民は不熟練労働に従事し、移民のなかで熟練工や監督になったのは少数であった。<sup>⑧</sup>三〇年代に木綿工業都市ベイズリーには約一万名の移民がいたが、ドレス布、肩掛モスリンなどの熟練工程はスコットランド人に独占され、移民は糸巻き、梳綿、枠張り、糸つなぎの単純作業を与えられ移民子女約三、五〇〇名は織布工の助手とされた。また三四年ラナークシアにおける七四の木綿工場においても多数の移民婦女子は不熟練部門と漂白、染色、キャラコ印刷などの苛酷な補助産業に雇用を見つけたにすぎなかった。<sup>⑨</sup>

そのうえ、彼らの労働条件は劣悪であった。彼らは通常朝六時から夕八時まで働いた。そして彼らの週給は成人男性で一五—二五シリング、婦人で六—九シリング、少年・少女で二・五—四・五シリングにすぎなかった。<sup>⑩</sup>

一八三〇—七〇年代初に繁栄した鉄・石炭業もアイランド系移民を多数吸収した。当時、南ウェールズ、スコットランド西部、カンバーランド西部の炭坑や西ミッドランドの鉄工所への移民の流入が急増した。そのためエアーシアのポートランドなど鉄鋼・石炭業都市では一八五〇年ごろに移民地区が形成された。スタフォードシアの鉄鋼業も四〇年代に急成長し、イギリス人従業員を得られなかったので、アイランド系移民を雇った。<sup>⑪</sup>

鉄・石炭業に雇われた移民のうち、若干がストライキ破りとして導入されたことは特徴的である。あるクライド製鉄所経営者は「一八二五年の最初のストライキにおいて一〇〇名を、三六―三七年の争議に一五〇名を、四二年に約八〇名を雇った。彼らは主にアイルランド人であった」と証言した。またラナークシアのダンダイバン炭坑のある監督は一八四四年に「毎年争議によって坑夫の新人が蓄積された。彼らは六週間でノルマを産出する坑夫になるだろう。彼らの大部分はアイルランド人である。一八三七年の最初の争議以来、少なくとも四千名が入社し、この仕事を離れなかった」と述べた。移民が就労したのは単純な作業であった。たとえば一八三〇年代に約三二〇名の移民を雇ったディクソン(W. Dixon)経営のグラスゴー付近の炭坑では、移民は牽引人、エンジン運転手、ハンマー夫、坑内清掃人、運搬人など主として一般労働に従事した。

当時の炭坑夫や鉄鋼労働者の労働条件も悪かった。炭坑夫は一〇時間労働で、週に四―五日間働き、その週給は住宅・石炭付で最高一ポンド二シリング、最低一六シリングであった。児童の賃金はもっと低く、四二年の『雇用委員会報告』によれば、通風戸番人の九歳の児童は一二時間働いて日給八ペンスにすぎなかった。支払いは月一回が通常であったが、二―三か月間隔の支払いも珍らしくなかった。この月給制が、現物給与禁止法(The Truck Act of 1831)の施行にもかかわらず、この両産業における現物給与制の存続を可能にした。四四年にラナークシアの一二の製鉄所のうち九所では会社と結託した生活用品の販売所があり、従業員はここで買うことを強制された。この制度について従業員たちは「もしそこで買わないならば、不景気るとき最初に解雇されるだろうと告げられた」、「その店で買うことを暗黙のうちに強制された」と不平を言った。一八五〇―六〇年代にこの制度の存続は議会で非難され、スコットランド炭坑夫協会(the Scottish Miners' Association)書記マクドナルドは七一年に現物給与制調査委員会で「スコットランドの四五、〇〇〇名の炭坑夫のうち、二五、〇〇〇名は現物給与制の犠牲者である」と証言した。

4 土木、建設、一般労働者とその他

産業革命の発展に伴って、原料と製品の輸送のためにイギリス全土で道路建設、運河開削、鉄道敷設、港湾拡張がさかに行われ、それらの土木工事にアイランド系移民が適していることが示された。これらの作業は重労働であったが、移民はポテトとミルクの質素な食事でも肉休労働をいとうことなく、つるはしやシャベルを扱うことのできる強靱な体力をもち、かつ居住の根を持たず、可動性を持った。

一九世紀前半すでに運河や道路の建設において、この移民の雇用は一般的であった。一八〇三―四七年に約一五〇万ポンドを投じて行われたカレドニア運河の開削はスコットランド高地人の海外移住を食いとめることを目的としたが、この工事に実際に従事した工夫の大部分はアイランド系移民であった。一八一八―二二年のユニオン運河建設のための労働者は最初からアイランド北部で募集された。一八二七年移住特別委員会 (the Select Committee on Emigration) においてある証人は「道路、排水溝、運河の建設の契約者は……アイランドへ広告を送り、仕事の大きな展望を述べ、アイランド人に来るよう要請するケースは習慣的であった」と言ったし、また他の証人は「広い道路、運河、下水施設の建設に雇われた一〇〇名の工夫のうち、九〇名がアイランド人であったと知っても、私は驚かない」とも述べた。<sup>⑤</sup>

イギリスの鉄道建設は一八二二年から始まり、同世紀末まで続いたが、その最盛期は一八三〇―六〇年であった。<sup>⑥</sup> 鉄道工事は低賃金できびしい労働であり、工事現場はつねに移動したので、工夫も移動を要求された。イギリス人は職場の移動を好まなかったため、移民がそこへ進出した。一八四一年頃クルーやバーケンヘッドのような鉄道と共に発展した新都市周辺に多くの移民工夫の姿がみられた。<sup>⑦</sup> オコンナーは鉄道工夫のうち移民が三〇%と評価したが、ハンドレイはスコットランドにおける鉄道工夫の半分以上が移民であったと算定し、一八三〇年代にグラスゴー・エア線を建設した工夫の四分の三がアイランド系移民であったとした。<sup>⑧</sup>

移民は鉄道トンネル掘りにも従事した。ブルーネル父子は一八二五―四三年に当時としては夢のようなテムズ河底トンネルの開削に成功したが、そのほとんどはロンドンのイースト・エンド在任の移民によって掘られた<sup>④</sup>。それで移民に対するイギリス人の偏見や非難に対し、移民は「私たちがあなたたちの鉄道を建設した」と言ったほどである<sup>⑤</sup>。

港湾の拡張や新設も移民の仕事であった。産業革命で生産された大量の製品輸出と原料輸入に対処するため港の拡張と新設が流行した。ロンドン港は急ピッチで拡張されたが、イギリス人はこの種の仕事を嫌ったので、移民が雇われた<sup>⑥</sup>。また、グラスゴー、ポートパトリック、エアー、リース、ダンディー、アバディーン、グリーンノク、グラントンなどの港拡張あるいは新港建設は運河建設終了で失業した移民の多くを吸収した<sup>⑦</sup>。

港湾会社は船荷の積み・おろしに移民を好んで採用した。一八三五年ロンドンのセント・キャサリン港湾会社の書記ハル(Hull)は「アイルランド人と若干のドイツ人の援助なしには港湾の仕事はしばしば停滞するだろう。……港湾で雇われているアイルランド人は通常頑丈な男であり……きびしい労働においてすぐれている」と賞讃した<sup>⑧</sup>。

一八三〇年代にグラスゴー港の約一、〇〇〇名の港湾労働者のうち、約七〇〇名は移民であった。リバプール港でも四年に約三、五〇〇名の移民が港湾労働者として働いた。さらにポテト飢饉の余波でアイルランド人がこの港へ殺到し、一八五一年には全港湾労働者の二分の一から四分の三までがその移民で占められた。港湾労働者の労働条件も劣悪で有名であった。彼らの雇用には二形態あり、一つは定期雇用で週給約三六シリングの荷揚げ人であり、もう一つは時間給五ペンスの日雇であった<sup>⑨</sup>。

アイルランド系移民は土木・建設業へ早期に進出し、一八三〇年頃までにその仕事を独占した。たとえば、マンチェスターのれんが積み工は一九世紀初には主としてイギリス人であったが、三〇年代にはそのほとんどすべては移民であった。五九年、ロンドンの建築工約三万八千名のうち、一万二千名は週給一三―二二シリングの日雇であり、その大部分が移民であった。グラスゴー周辺におけるれんが、タイル、陶器の作業場における粘土の運搬や粉砕と採石場での単純作業は移



民の仕事となった。<sup>④</sup>

鉄道・運河工事の終了後、移民は都市の水道、下水道、貯水池、電灯、ガスの諸工事に雇われた。一八四七年エディンバラ水道会社が雇った三八五名のうち二二四名は移民であった。コミストン、スウォンストン、ローガンリーにおける貯水池造りに多数の移民が参加した。五〇年代カトリン湖からグラスゴーまでの大水道のパイプライン布設工事にも多くの移民の姿が見られた。グラスゴー・ガス工事会社経営者は「アイルランド人はすぐれた労働者であり、私たちは彼らから最良の労働者を得ている。……彼らの勤務はこの町で大きな価値をもっている」と喜んだ。<sup>⑤</sup>

土木・建設労働者の雇用は二形態あった。一つはギャング・システムである。これは組長の下に一〇名前後で構成された組制度で、一種の自治組織であった。彼らは家庭よりも仕事と契約者への忠誠を重んじた。仕事は組長を通じて請負われた。スコットランドで鉄道敷設に従事した移民の大多数はドニゴール州出身で固められたドニゴール・ギャングに属した。彼らの平均日給は一九世紀に約五シリングで、支給は月給制で、現物給与制の所が多かった。<sup>⑥</sup> もう一つの形態は日雇であった。日雇は個人的に毎朝工場の門前、港湾、建設現場へ行き、雇われるのを待った。作業場の移動は雇用の不安定性を増した。彼らの賃金はギャングの半分以下であった。移民の多くは日雇であった。ちなみに一八五〇年ペトの鉄道建設会社は約一万四千名を雇ったが、そのうち三千七百名のみがギャングに属し、他は日雇で、日雇の大部分は移民であった。<sup>⑦</sup>

行商は移民が困窮したとき容易に進出することのできた仕事であった。彼らの仕事熱心は他の人種を圧倒した。一九世紀後半にはロンドンやリバプールなどの大都市で、果物・野菜、魚、雑貨、パブ、飲食店、質屋の店主の間でアイルランド系の比率がふえ、彼らはユダヤ系を追い出した。<sup>⑧</sup>

そのほか軍人、警官、税関職員、道路掃除人、荷物運搬人、馬丁、ボーイ、ランプ点灯夫に移民の姿がみられ、また多くの移民女性が家事手伝いとして雇われた。<sup>⑨</sup>

- ① Jackson, *op. cit.*, p. 83.
- ② Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 45.
- ③ *Ibid.*, pp. 45-48.
- ④ Jackson, *op. cit.*, p. 84.
- ⑤ Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, pp. 50-53.
- ⑥ *Census of Scotland 1911, Report*, Vol. 3, Tables 3, 4. 雑録「現代キリストの人類問題」(總本誌一編『現代世界の特別問題』一九二五年所収)。
- ⑦ J. E. Handley, *The Irish in Modern Scotland* — *現代 Modern Scotland* — 1947, p. 136.
- ⑧ *Ibid.*, p. 164.
- ⑨ J. E. Handley, *The Irish in Scotland 1798-1845* — *近代 Scotland* — 1945, pp. 37-38; Jackson, *op. cit.*, p. 75.
- ⑩ Kerr, *op. cit.*, *Irish Historical Studies*, Vol. 3, No. 12, p. 376.
- ⑪ *Ibid.*, p. 376.
- ⑫ Handley, *Scotland*, p. 38.
- ⑬ Kerr, *op. cit.*, *Irish Historical Studies*, Vol. 3, No. 12, p. 372.
- ⑭ Handley, *Scotland*, pp. 22-23; *id.*, *Modern Scotland*, pp. 166-67.
- ⑮ Handley, *Scotland*, p. 37.
- ⑯ Kerr, *op. cit.*, *Irish Historical Studies*, Vol. 3, No. 12, pp. 365-68.
- ⑰ *Ibid.*, p. 370; Handley, *Scotland*, pp. 24-37; *id.*, *Modern Scotland*, p. 33.
- ⑱ Handley, *Modern Scotland*, pp. 165, 169, 171.
- ⑲ Kerr, *op. cit.*, *Irish Historical Studies*, vol. 3, No. 12, pp. 370-73.
- ⑳ *Ibid.*, pp. 371, 373; Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 41.
- ㉑ Kerr, *op. cit.*, *Irish Historical Studies*, Vol. 3, No. 12, pp. 374-75; Handley, *Modern Scotland*, p. 178.
- ㉒ Kerr, *op. cit.*, *Irish Historical Studies*, Vol. 3, No. 12, pp. 369, 370, 377; Handley, *Scotland*, pp. 49-51; *id.*, *Modern Scotland*, pp. 167, 176.
- ㉓ Kerr, *op. cit.*, *Irish Historical Studies*, Vol. 3, No. 12, pp. 379-80.
- ㉔ J. J. Monaghan, 'The Rise and Fall of the Belfast Cotton Industry', *Irish Historical Studies*, Vol. 3, No. 9, 1942, pp. 1-11.
- ㉕ Handley, *Scotland*, p. 99.
- ㉖ *Ibid.*, pp. 93, 95-96.
- ㉗ N. Kirk, 'Ethnicity, Class and Popular Toryism, 1850-1870, in K. Lunn (ed.), *Hosi, Immigrants and Minorities: Historical Responses to Newcomers in British Society 1870-1914*, 1980, pp. 83-84.
- ㉘ *Ibid.*, p. 84.
- ㉙ *Ibid.*, p. 84; Handley, *Scotland*, pp. 98, 102-03, 112.
- ㉚ Jackson, *op. cit.*, p. 88; Handley, *Scotland*, p. 276.
- ㉛ Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 42; Jackson, *op. cit.*, p. 87; Handley, *Scotland*, p. 97.
- ㉜ Handley, *Scotland*, p. 120.
- ㉝ Jackson, *op. cit.*, p. 87; Handley, *Scotland*, pp. 118-19.
- ㉞ Jackson, *op. cit.*, p. 87; Handley, *Scotland*, pp. 121-26; *id.*, *Modern Scotland*, pp. 138-39.
- ㉟ Jackson, *op. cit.*, p. 79; Handley, *Scotland*, pp. 59-62.
- ㊱ O'Connor, *op. cit.*, pp. 13, 14, 20.
- ㊲ Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 41.
- ㊳ O'Connor, *op. cit.*, p. 14; Handley, *Scotland*, p. 65; *id.*, *Modern*

- Scotland*, p. 122.
- <sup>②⑧</sup> O'Connor, *op. cit.*, p. 21.
- <sup>②⑨</sup> *Ibid.*, p. 19.
- <sup>③①</sup> *Ibid.*, p. 21.
- <sup>③②</sup> Handley, *Scotland*, p. 63; *id.*, *Modern Scotland*, p. 124.
- <sup>③③</sup> Jackson, *op. cit.*, p. 86.
- <sup>③④</sup> *Ibid.*, p. 86.
- <sup>③⑤</sup> *Ibid.*, p. 85; Handley, *Scotland*, p. 127.
- <sup>③⑥</sup> Handley, *Scotland*, p. 127; *id.*, *Modern Scotland*, p. 124.
- <sup>③⑦</sup> Handley, *Scotland*, pp. 68-70; *id.*, *Modern Scotland*, pp. 123, 229.
- <sup>③⑧</sup> O'Connor, *op. cit.*, p. 21; Jackson, *op. cit.*, pp. 79-80, 86.
- <sup>③⑨</sup> O'Connor, *op. cit.*, pp. 21-22; Jackson, *op. cit.*, pp. 90-91.
- <sup>④①</sup> Jackson, *op. cit.*, p. 91.
- <sup>④②</sup> Lawton, *op. cit.*, *Irish Geography*, Vol. 4, No. 1, p. 52; Jackson, *op. cit.*, p. 88.

## 五 五 五 五 五

イギリス産業革命はアイルランド経済を従属・支配し、破壊した。イギリス木綿工業の繁栄はアイルランド木綿工業の発展を阻止した。アイルランド農業は穀作からイギリス向け牧畜へ転換させられた。そのうえポテト飢饉はその農業を壊滅させた。飢饉は犠牲者を出し、困窮者の移住を余儀なくさせ、大量の移民がアメリカやイギリスへ渡った。その結果、アイルランドの人口は半減するという悲劇を招いた。

イギリスへ渡った移民は産業革命で繁栄していた諸産業に吸収された。彼らはまず大農場と木綿工業で、その後、鉄・石炭・金属工業および土木工事に雇われた。移民の集中居住地も当初は木綿工業地帯のランカンシャやグラスゴー周辺であった。やがて鉄・石炭業繁栄時代となると、移民も鉄・石炭業地帯のイングランド北部、中部、ウェールズ南部へ押し寄せた。また、運河、鉄道工事の拡大と共に、彼らも全土へ広がった。

したがってイギリスにおいて移民が就職した主な仕事は農業、木綿工業、鉄鋼業、金属工業、石炭業、道路・運河・鉄道建設、港湾労働、建築業および家事手伝いであり、それらは工業革命と農業革命によって急成長した諸産業とそれに関連した交通・運輸業であった。それも不熟練労働部門にであった。その労働条件は悪く、労働時間は長く、重労働で、多

くは日雇で、賃金は低く、職場はしばしば移動した。つまり、移民が就業したのはイギリス人が好まない部門であった。

労働条件は悪かったが、それでも彼らの賃金率はアイルランドのそれよりも良かった。一九世紀前半にスコットランドでの週給は日雇で一—シリング、運搬人で一五シリング、熟練工で日雇の倍であった。移民はポテト、バター、ミルク、塩にしんで暮したので、一八三〇年代四人家族のサンプル週食費は約九シリングで一部屋住宅の家賃は年約三ポンドであった。したがって儉約する移民は少額の貯えを残すことができた。<sup>①</sup>この状態が続く限り、移住も続いた。他方、産業革命で急成長したイギリス資本家にとって、アイルランド系移民は不可欠な存在であった。一八五五年コーダー(Corder)は議会においては「日雇労働者としてのアイルランド人は、イギリスとくに大都市にとって最も有益な存在であり、彼らの労働なしにはやっていくことができない」と証言した。移民は苛酷で不愉快な労働部門にもよく働く不熟練労働者であったから、イギリス産業革命期の資本家に歓迎された。

要するに、イギリス産業革命の繁栄によってその経済を根底から破壊されたアイルランドの労働者は貧窮化し、職を求めてイギリスへ移住することを余儀なくされ、そしてイギリスで不熟練労働者としてその産業革命の底辺を支えることになった。それがアイルランド経済の発展を遅らせる結果になった。

① Handley, *Scotland*, pp. 276-77.

(京都大学教養部教授)

## Irish Migrants and the Industrial Revolution in Britain

by

Jiro Tomioka

The most remarkable aspect of Ireland's aberrant history in the later nineteenth century is surely the disappearance of nearly half per population. This was largely due to massive migration. The reasons for this migration were the destruction of Irish economy by British capitalism and great potato famine over the period 1845-1850 in Ireland. Britain has absorbed the majority of the Irish migrants. Employments were found for the Irish migrants through the rapid development in the nineteenth century of the British cotton, coal, iron and metal industries and railways. British capitalists found the Irishmen useful labourers for the development of their industries.

The key to the migrants' reputation in Britain was probably their concentration at the economic margin among unskilled labourers. The Irish in Britain often comprised a highly mobile proletariat, acutely responsive to fluctuations in demand of labour and unusually adept at securing the worst jobs which were disliked by English labourers. Irish migrants were absolutely necessary for the development of the British industries during the industrial revolution. But their migration has disturbed the economic improvements of Ireland.

## The Changing Process of the Bakufu-Shugo 幕府-守護 Regime—A Case Study of the Kuniyaku 國役 Imposition in the First Half of the Sixteenth Century—

by

Norikazu Imaoka

The Ikkokuheikinyaku 一国平均役 of the Muromachi-Bakufu 室町幕府 was the base of the Bakufu-Shugo regime, but its actual conditions in